

足立区議会
自由民主党

討論者



鹿浜 昭員
委員

区内経済は、徐々に改善に向かっているが、区民の所得や雇用の改善に結び付いていない。こうした状況の中、急速な少子高齢化に伴う社会保障費等の増大、公共施設の更新等の行政需要はさらに増加している。区は、健全な財政運営に向けて、さらなる改革を進め、新たな課題を解決するため人や財源を生み出す創意工夫を図るとともに、適正な受益者負担も求めながら、区政の進展を図っていかねばならない。

区有財産の活用では、区民要望をしっかりと見極めた上での活用が求められる。東和センター及び東綾瀬区民事務所等の施設更新における効率的な対応や、旧こども家庭支援センター用地の活用等の綾瀬地区再編整備では、区民要望でもある「ホテル」の誘致を前向きに検討することを要望し、

あわせて旧鹿沼野外レクリエーションセンターの早期解決を求める。

次に、学校統廃合計画は、区教委主導で行ってきたものであり、標準服の負担等、統合に伴う新たな費用負担が保護者に生じないよう、努力することを強く求める。

さらに、少年団体連合協議会への委託事業に關わる不適切な会計処理は、今後の地域との信頼関係が損なわれることにもつながるため、他事業も含め適正な会計処理の徹底と地域との協力関係の構築に取り組みれるよう強く求める。

また、生活保護のさらなる適正化、各種事務の外部化への慎重な対応、在宅医療系廃棄物である注射針の回収、契約における区内業者優先の徹底等の課題に留意するよう要望する。

最後に、我が党委員の様々な提案及び要望事項を尊重し、区民目線に立った分かりやすい言葉、文章を持って説明責任を果たし、その実現に努力するよう強く要望する。

いる当区にとって、今後の景気動向次第では行財政運営への大きな影響が懸念される。今後は、特別区税等の収納率向上をはじめ、未利用地の有効活用等、自主財源の安定的確保を図るとともに、多様化する区民ニーズに柔軟に対応していただきたい。

また、本委員会で我が党の各委員が指摘し、提案・要望した事項、災害時要援護者避難プランの作成をはじめ、飲料水の確保やトイレ整備、防災に強いマンションの取り組み、小・中学校の非構造部材の耐震化、保育所の待機児童対策、起業家支援、特別支援教育の充実、公共施設の更新対策、校庭の芝生化、区民にわかりやすい公会計の導入、がん検診の受診率向上、介護予防事業の充実、道路の空洞化対策等を重く受け止め、区民目線に立った区政運営を心掛け、実現に向けてまい進されるよう強く求める。

最後に、足立区少年団体連合協議会への委託事業に關わる不適切な会計処理について、組織として再発防止に取り組みられたい。

足立区議会
公明党

討論者



金沢 美子
委員

「第二次重点プロジェクト推進戦略」の4つの柱の施策を進展・充実させるため、「子ども」は、学力向上のための講師配置やこども科学館の改修、子育て支援等の推進、「くらし」は、高齢者支援や中小企業・商店街支援、健康あだち21運動等の推進、「まちづくり」は、鉄道立体化の促進や老朽家屋対策、防災計画策定、防災訓練実施等の推進、「経営改革」は、町会・自治会への補助金助成やコンビニエンスストアにおける住民票の写し等の証明書取得の実施に力点を置く等、いずれも我が党の要望が数多く反映され、区民生活に不可欠な事業への予算執行となった。とりわけ基金を活用した公共施設更新や防災・減災への取り組みは高く評価するものである。

しかし、都区財政調整交付金に依存して

「第二次重点プロジェクト推進戦略」の4つの柱の施策を進展・充実させるため、「子ども」は、学力向上のための講師配置やこども科学館の改修、子育て支援等の推進、「くらし」は、高齢者支援や中小企業・商店街支援、健康あだち21運動等の推進、「まちづくり」は、鉄道立体化の促進や老朽家屋対策、防災計画策定、防災訓練実施等の推進、「経営改革」は、町会・自治会への補助金助成やコンビニエンスストアにおける住民票の写し等の証明書取得の実施に力点を置く等、いずれも我が党の要望が数多く反映され、区民生活に不可欠な事業への予算執行となった。とりわけ基金を活用した公共施設更新や防災・減災への取り組みは高く評価するものである。

しかし、都区財政調整交付金に依存して

種別	会派名 足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	足立区議会 みんなの党
一般会計	認定	認定	不認定	認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定

決算特別
委員会の
討論(要旨)

日本共産党
足立区議団

討論者



昭彦 是の
委員

平成24年度当初予算は、大震災と原発事故後に組まれた初めての予算であった。しかし、放射能対策予算はゼロ、専管組織等も置かず、自ら決めた局所的汚染地域の経過観察測定すら実施せず、他区が行っている給食の食材検査さえも行おうとしない。

経営改革プランで使用料、手数料の負担増を押し付けようとしながらその根拠となる新たな財政需要の試算すらせず、外部化はサービス向上とはいえず、偽装請負やプ

ライバシー侵害の懸念は一層深まった。

また、学校統廃合は住民全体の説明会すら行わないで強行しようとし、旧こども家庭支援センター跡利用では、地域の意見やニーズの把握に基づいて計画を立てる姿勢は見えない。学校開放の有料化により、延べ18万人もの利用者が減り、がん検診事業の全面有料化は受診率向上の足かせになっている。これらは到底認められない。

財政健全化法に基づき、「早期健全化基準」は健全過ぎて、数字すら出なかった。

一方、区民全体では37億円も収入が減り、暮らしはますます追いつめられている。前年比13%増の102億円も積立で、基金残高総額1千46億円は23区で2番目の多さである。財政の厳しさばかり強調し、区民に負担増や我慢を強いるやり方はやめるべきだ。

国民健康保険特別会計は10年以上連続する値上げを行った結果、資格証の発行は500件から1千500件に増えた。

介護保険特別会計は、保険料が値上げとなり23区で2番目に高い区となった。負担増が高齢者に押し付けられ、認められない。

後期高齢者医療特別会計は、一人当たり平均で約10%の保険料が値上げされた。一層の負担を負わせるもので、認められない。

施策の優先度を変え、区民の暮らしを真剣に支える区政運営を求める。

足立区議会
民主党

討論者



修平 小ぐら
委員

政府は、9月の月例経済報告で、景気判断を上方修正し、約1年ぶりに「景気は緩やかに回復しつつある」「物価はデフレ状況ではなくなりつつある」とし、回復局面にあると発表した。依然として区内経済、区民生活は長引くデフレや円高の影響を受けた景気低迷が続く、厳しい状況にある。

そのような中で、平成24年度予算は、人口ピラミッド構造の変化に触れ、事業を一つから見直す方針が示され、第二次重点プロ

プロジェクト関連事業、区制80周年という節目に合わせた各種事業等が展開された。

平成24年度一般会計決算では、経常収支比率が70%、80%の範囲を4年連続で上回り、財政の硬直化がさらに進行したが、財源確保に向けた基金の積み増しや特別区債残高の改善、また、財政健全化法に基づく全ての指標で基準値を下回ったこと等の取り組みは、一定の評価ができるものである。

歳入においては、一般財源は減収となったものの、特定財源と特別区税収入は増収となり、歳入総額は前年度と比較して33億円の増となった。

歳出においては、義務的経費の年々増加

が課題であり、特に、過去最大の90億円にもなる扶助費の著しい伸びには歯止めをかなければならない。

都区財政調整交付金に依存せざるを得ない財政運営や、一般会計から特別会計に多額の繰り入れが続く等の構造的な問題の解決、また、35億円近い不納欠損と154億円の収入未済があることを各職員が認識し、減少に向けた努力を求めるものである。

その他、自治体クラウドの推進、中川土づくりの里の撤去、中学校学力向上対策等、今決算特別委員会にて我が党が行った指摘事項、政策提言、要望を、今後の区政運営や区の政策に反映するよう、強く求める。

足立区議会
みんなの党

討論者



太郎 太
委員

普通会計決算において、実質収支では、59億200万円の黒字、財調基金への積み立てと取り崩し等を加えた実質年度収支は63億6千万円の赤字となった。義務的経費のうち、人件費は13億円減少し、歳出総額に占める人件費比率は、前年度に比べ0.9ポイント下降し、23区で1番低い数値となった。

一方、生活保護費の伸びは著しく、扶助費は過去最大の901億円となった。経常収支比率も4年連続で80%を超え、87.1%を示し、

区財政は黄色信号が点灯している。

また、平成24年度は、様々な区制80周年記念事業が実施され、多くの集客を得た。

区公式ツイッターが開始され、若者世代への情報周知体制も整った。ビューティフル・ウィンドウズ運動により、37年ぶりに刑法犯認知件数は1万件を切り、23区ワーストワンからの脱却も果たした。こうしたイベントや施策から、区民の絆を強め、今後の区財政に良い影響が表れる事を望む。

少子高齢化による税収の減少と社会保障費の増加は想像に難くない。公共施設の更新も財政直結の課題である。都区財政調整制度に依存する当区は、税の収納率向上等、

自主財源の確保に努める必要がある。

『真に行政が担うべき領域に重点的に資源を投入していく「選択と集中」を徹底し、財政運営の健全性の維持・向上に全庁が一体となって取り組んでいかなければならない』という区の考えに対し、今後みんなの党はチェック機能として役割を果たしていきたい。

他の特別会計においては、保険料等、区民のコンセンサスを得るべく最大限の努力をすると同時に、収納率向上に努めるよう要望し、今回の決算特別委員会での我が党からの質疑、提案を今後の予算編成に活かされるよう強く希望する。